



2020年6月18日

新型コロナと生きる令和の日本

—内外の政治、経済、社会的インパクト—

京都大学名誉教授
公益財団法人 国際通貨研究所
上席客員研究員 村瀬哲司

はじめに

平成の30年は戦争のない、その意味で素晴らしい時代だった。だが国民は、日本経済をめぐる構造変化に目をつぶり、痛みを伴う問題は先送りした。ひたすら分不相応な生活を追い求め、国の借金は積みあがっていった。政治は人気取り政策に熱心で、国民生活の土台である社会インフラの維持補強は後回しにされた。気がつけば国の統計職員は三分の一に減らされ、保健所も少なくなり、医療体制すらICUの不足（一定人口当たり病床数はドイツの1/6）など綻びを見せていた。

世が改まり1年もしないうちに、未知の感染症が人類を襲った。SARS、MERSの場合と異なり、今回は日本も例外ではなかった。そして日ごろ怠ってきた危機管理体制不備のつけを、国民は痛切に思い知らされることになる。

泰平の 眠りを破る 新型コロナ 三つの密で 夜も出られず

1. 新型コロナウイルスの特徴

新型コロナがもたらす世界危機は、感染症と経済の複合危機であり、その規模と深刻さは、世界大恐慌（1929～30年代）あるいは第二次世界大戦以来であることは間違いない。元凶である新型コロナウイルス（COVID-19）の特徴を、部外者なりに概観してみよう。

①昨年末まず中国で発生が報告されたが、未解明の部分が多く、効果的治療法、ワクチンはまだない。

②人から人に感染する際、無症状感染が全体の4割（6月10日WHO）、感染の全体像がつかみにくく、いつ収束するのか、第2波・3波の可能性などを含め予測困難である。

③グローバル世界のもと急速に蔓延、パンデミック化した。特に欧米・南米では感染爆発し、感染者・死者ともに多数に上り、6月17日世界で807万人、43万人に達する（日経新聞）。

④致死率はSARS（2002～3年世界の感染確定例8,098人に対し9.6%）に比べ低いものの、自然の掟（適者生存）を象徴するがごとく、弱者（高齢者、基礎疾患もち、貧困層）は重症化・死に至りやすい。欧州各国では、死者の半数が介護施設の高齢者との報道がある（例フランス死者28,239人のうち14,363人（51%）：5月21日日経ビジネス）。

日本では、これまで緩い対策を講じただけで、検査数が少なく実態が十分明らかでないにも拘わらず、幸い欧米に比べ感染者数、死者ともに少ない（6月16日各17,587人と927人：日経新聞）。理由として日常の衛生意識（手洗い励行、マスク）、身体接触が少ない社会慣習に加え、類似のコロナが東アジア沿海部に流行って免疫を有している可能性も指摘されている（児玉龍彦東大先端研名誉教授）。確かに感染は、ベトナム、タイ、香港、韓国、台湾では日本よりもさらに抑えられている。いずれ真相は明らかにされるだろう。

近年「想定外」という言葉が、自然災害や原発事故など乱用されるきらいがあるが、新型コロナが引き起こした複合危機は、拡散の速さ、規模、深刻さ、そして予測困難性において、想定外と言って過言ではないだろう。今回の事態に直面して世界の国々、指導者が見せた対応は様々で、それにより国民の生命・生活への影響も異なることを見せつけられた。以下、起源とされる中国はいったん脇に置いて、価値観を共有する日本と欧米諸国を念頭に、新型コロナが及ぼす政治、経済、社会へのインパクトを考えてみたい。

2. 国家と政治の重要性

(1) 国家の役割

国、そして政府の役割とは何かを考えさせる契機となった。まず、グローバル化で忘れかけていた国境の存在と意義を強く意識させられる。世界中の国が人の往来を制限し、国境を閉じる状況を、半年前に誰が想像しただろうか。4月、5月の訪日外国人は僅か1,256人、165人（前年同月比99.9%減）と報じられており、鎖国時代に逆戻りである。EUは一時期域外に対し門を閉ざし、単一市場の大前提（人、モノ、金、サービスの自由な移動）を曲げて、加盟国は相互に国境封鎖を余儀なくされた。

通常的安全保障を超える、広義の安保、国の危機管理体制（公衆衛生、物資確保）の重要性が浮き彫りになった。臨戦態勢下かつてSARSを経験した韓国と台湾は、体制を急速に整え、新型コロナ対策（検査、隔離、マスク配布など）を迅速・成功裏に実施した。欧州では南欧諸国が対応に苦しむ中、ドイツは検査、都市封鎖（行動制限）に加え経済対策（所得補填、資金繰り支援など）をいち早く実施した。

国の普段の備えの差異がドイツと日本で歴然とした。ドイツは健全財政（黒字財政、

公的債務 GDP 比 60%未満) を背景に、国民(税) 背番号制度を使って潤沢・円滑・迅速(ネットベースで) に支援資金を配付している(ドイツ大使館 HP「新型コロナウイルス:ドイツ政府の経済支援対策」)。感染症対策に関しては、ロベルト・コッホ研究所(RKI) が司令塔になって 2020 年の早い段階で検査体制が整えられた。RKI はすでに「2012 年防災計画のためのリスク分析報告書」でコロナ感染症蔓延対策を政府に提言している。普段の備えが、危機対策実行の厚みと迅速性に反映されたといえよう。

日米で地方自治体の役割を再認識させた。中央政府との関係に加え、非常事態における住民、地元企業、学校などへの対応は、首長、職員の資質、地域の実情、ニーズの把握状況により区々であること明らかになった。

(2) 政治指導者の資質

政治指導者の資質が、政治への信頼を左右することを目の当たりに見た。ドイツのメルケル首相は、2020 年 3 月 18 日「・・・事態は深刻です。皆さんも深刻に捉えていただきたい。ドイツ統一、いや、第二次世界大戦以来、我が国における社会全体の結束した行動が、ここまで試された試練はありませんでした・・・」とテレビ演説し、国民の心をとらえた。3 月末のメルケル首相の支持率は 79%に達し、また感染抑止策も 74%が評価している(4 月第 1 週 ZDF 世論調査)。

台湾は、1月に中央感染症指揮センターを立ち上げ、衛生福祉大臣の陣頭指揮のもと、素早く効率的な対応で死者を一桁に抑えた。1 月史上最多得票で再選された蔡英文総統の支持率は、3 月下旬の世論調査でも 60%と高く、84%が防疫対策に満足と答えている(4 月 21 日毎日新聞)。

一方、米国では感染者数は 2 百万人、死者は 10 万人を超え、トランプ大統領は、自らを「戦時大統領」と自任する。戦時下の大統領には支持が集まるといわれるにも拘わらず、支持率は 4 割程度と新型コロナ以前のままである。

日本は感染者、死者ともに欧米に比べ桁違いに少ない。これまでの感染症「対策」は結果的に成功しており、評価されてしかるべきである。しかし、他に国民の疑惑を呼ぶ材料があるにせよ、安倍内閣支持率は 5 月 37%(NHK 世論調査)、6 月 38%(日経)と第二次安倍政権発足以来の低水準にある。

未知の感染症に直面して、生命と生活(経済) が天秤にかけられ、基本的人権と公益が対立し、政治指導者の決断が問われるとき、政策の説得力、実行力、透明性がものを言うのだろう。何か隠しているのでは?と疑われれば、政治に信頼は得られない。

3. 経済の落ち込み

(1) 身近に感じる新型コロナの影響

企業や産業界、家計への打撃は、連日メディアによって詳細に報じられている。ここで

は筆者が身近に感じた事例を寸描したいと思う。

①国際供給網（サプライチェーン）の寸断

家の新築が台所や水回りの部品など、海外からの供給が止まって遅れていると報じられる。我が家でも水洗トイレを取り換えようと、リフォーム会社に依頼して2か月になるが、工事实施のめどはたっていない。マスクや医療・衛生用品など、生命・生活に直結する物資の供給が断たれ、中国など海外に生産を依存する国際分業体制の問題点が改めて実感された。これまでも食糧、エネルギー、稀土類をめぐる経済安全保障（economic statecraft）が議論されたが、パンデミックは新たな視点を投げかけることになった。

②移動制限がもたらす需要の消滅

筆者が住む伊豆高原にも、昨年まで中国人観光客が多数訪れていたが、現在はまったく姿を見ない。国境封鎖によるインバウンド観光の途絶だけでなく、「今は来ないで静岡県」の標語に代表される国内の移動制限によって、相模灘に面する国道135線沿いの地元の土産物店、レストランのほとんどは閉店を余儀なくされた。また沿道でみるガソリン店頭価格は、今年1月140円前後から120円台に急落した。これは世界的な石油供給過剰を背景としているが、パンデミックによる需要減も一因に違いない。

③サービス産業（第三次産業）を直撃

家庭が消費する財・サービスは基礎財（生活に不可欠な衣食住サービス）、ゆとり財（教養娯楽、外食、国内観光、文化芸能など）、ステータス財（高級ホテル、クルーズなど）に分類される。このうち特に今回コロナの打撃が大きいのはゆとり財で、経済活動の中心を占めるサービス産業が主な内容である。我が家の外食は3月が最後だった。レストラン閉鎖は言うまでもなく、お目当てテレビドラマの中断と再放送急増、無観客の大相撲公演、演奏会の中止など、3密（密室、密集、密接）回避の影響が実感される。

④デジタル化加速と生活様式の変化

サラマンの息子は4月から原則テレワーク、在宅勤務に移行し、電車通勤は週1〜2回に過ぎない。家内が通う源氏物語の読書会は、7月から教室組とオンライン学習組に分かれることになった。オンライン学習を選択した家内は、パソコンにZoomをダウンロードし、会を再開した。IT技術はフェースブックやLINEの普及など身近になってきてはいたが、人と人の接触回避がデジタル化を可視化、加速化し、生活様式の変容を実感させる。

(2) 第二次大戦以来の世界同時不況へ

新型コロナが日本と世界経済に与える影響について、治療薬、ワクチンが未開発、感染ピーク後の第2波、3波の可能性、世界で続く拡大の現状に鑑み、確かな予測は困難である。人々の生活に直結する雇用関連の指標をみると、日本の完全失業率は2020年4月2.6%となお低いが、休業者が597万人（就業者6,628万人：総務省）と、2月から400万人増えており、雇用情勢の急激な悪化を物語っている。米国では事実上完全雇用

(失業率 3.5%) だった新型コロナ直前から、4 月は非農業部門雇用者が 2,050 万人減、失業率 14.7%と、大恐慌以降最悪の状況に転落した。

国境・都市封鎖、行動制限などによる経済活動の停止に直面し、各国は財政・金融政策を総動員して、国民の生活支援、企業の破綻防止策を講じている。財政出動がその中心で、米国の今年の財政赤字は、第二次大戦時並みの GDP 比 25%に達すると報じられている。日本も、当初予算と二度の補正予算による歳出の大幅増加と税収の落込みで、今年度の国債発行は 100 兆円 (GDP 比 20%) を超える可能性がある。日本銀行は長期国債購入の目標額をなくして無制限とし、事実上の財政ファイナンスを一歩進めた。

世界銀行は 6 月 8 日「世界経済見通し」を発表した。世銀は、予測は極めて不確実かつ「圧倒的な下振れリスクがある」と断ったうえ、感染が先進国で今年の年央までに、新興・途上国でも若干遅れて収まるとの前提で、世界の実質成長率を 2020 年▲5.2% (悲観シナリオ▲8%) と予測した。感染症だけを原因とする世界不況は、過去 150 年間初めて、また第二次大戦以降最悪、かつ新興・途上国では過去 60 年初めてマイナス成長を記録する。日本については、GDP▲6.1%を見込み、感染症の拡がりは遅らせたが、貿易の縮小もあって経済が落ち込み、東京五輪延期の影響も見過ごせないと分析している。

世界経済見通し (世界銀行 2020 年 6 月)

(筆者作成)	2019 年 推計	2020 年			2021 年		
		標準	悲観	楽観	標準	悲観	楽観
世界 GDP%	2.4	▲5.2	▲8	▲4	4.2	1.3	5 以上
先進国	1.6	▲7.0	▲10	▲6	3.9	0	5
米国	2.3	▲6.1	-	-	4.0	-	-
ユーロ圏	1.2	▲9.1	-	-	4.5	-	-
日本	0.7	▲6.1	-	-	2.5	-	-
新興・途上国	3.5	▲2.5	▲5	▲0.5	4.6	2.7	6
中国	6.1	1.0	-	-	6.9	-	-
世界貿易%	1	▲13.4	▲24	▲10	4~5	▲2	5~6
標準シナリオ：先進国で都市封鎖は年央までに基本解除、新興・途上国は若干の遅れ。 悲観シナリオ：都市封鎖など第 3 四半期まで継続。 楽観シナリオ：財政金融政策が奏功、消費者・投資家心理が改善し、経済急速に正常化。							

4. 日本社会・文化への影響

(1) 「新しい生活様式」

本年 5 月、専門家会議の提言を踏まえて厚生労働省は、新型コロナを想定した「新しい生活様式」の実践例を発表し、メディアでも「新しい日常」などの用語とともに、頻繁に使われるようになった。内容は次の 3 部構成である。

- ① 一人ひとりの基本的感染対策：身体的距離の確保（社会的距離）、マスク着用と手洗い励行。移動に関しては帰省、旅行、出張は控えめに。
- ② 新しい日常生活とその具体的場面：3密回避を軸に、買い物、娯楽・スポーツ、公共交通機関の利用、食事、冠婚葬祭など親族行事について具体的な生活様式を説明。
- ③ 新しい働き方：テレワークや交替勤務、時差出勤、ひろびろオフィス、オンライン会議、オンライン名刺交換など。

新しい生活様式を貫く原則は、社会的距離の確保、3密の回避とデジタル化（IT技術活用）である。この原則の徹底ないし推進が日本社会に求められる期間と度合いは、今後の新型コロナの感染状況次第だろう。新規感染事例の推移を見る限り、現在まで国内での感染ピークは4月から5月の連休にかけてだったと判断される。他方、世界の新規感染者は6月も1日10万人規模で増えており、地域により2次流行の兆しも報じられている。治療法確立、ワクチン開発に数年を要するとすれば、世界で感染が収束し、日常生活において警戒を解くことが出来るのは、かなり先と考えざるを得ない。場合によっては変異したCOVID-19に対する新たな警戒が必要という状況もありうる。

(2) 日本社会・文化へのインパクト

新型コロナが半ば強制する「新しい生活様式」は、喉元過ぎれば熱さを忘れるような一過性のものではなく、日本社会・文化に何らかの、場合により大きな変化をもたらすだろう。会社（社会の裏返し）は、大部屋オフィスなど人が集まることを前提にしてきたが、これが在宅勤務や交替出勤などで変わる。小学校から大学までオンライン授業が取り入れられ、教室や運動会、学園祭の在り方が問われことになる。行政や会社のハンコ文化は、電子署名などデジタル化で変容する。本格オンライン診療には、通信容量が大きい5G（次世代通信規格）が不可欠であり、デジタル需要の急増により実現が加速化されよう。

会社の宴会は減り、結婚式の祝宴や葬儀の次第も簡素化されるかもしれぬ。夜の歓楽街、特に接待を伴う飲食店はどのように生き延びるのか。音楽会、寄席、演劇、映画館、スポーツ観戦などは再開されても座席数を制限され、採算に苦勞する。群衆がいない祭りは想像できないし、夜店や寅さんたちも困るだろう。茶道のお茶会の作法は見直されるのだろうか。数え上げればきりが無い。

世の中にはデジタル化が苦手な人が少なくない。高齢者でも、子供の助けを得ながらパソコン操作ができればまだしも、まったくのアナログ人間は、送金でも銀行窓口に行かざるを得ず、3密のリスクが増す。ましてや働き盛りでITリテラシーが低い人たちは、「時間・空間節約型勤務体系へのシフト」（齊藤潤日本経済研究センター研究顧問）についていけず、社会の階層化、所得格差の拡大につながる懸念がある。

おわりに

日本は 80 年周期で天変地異や歴史的転換点を迎えると、議論されることがある（高橋浩一郎元気象庁長官など）。天明の大飢饉を経て寛政の改革（1787 年）から明治維新（1868 年）、太平洋戦争（1940 年～45 年）、今回のパンデミック（2020 年）と、偶々かもしれないが符合している。明治維新にせよ敗戦にせよ、日本が未曾有の国難から立ち直る原動力となったのは、旧来の指導層に代わる次の世代だった。

かつてジャパン・アズ・ナンバー・ワンと言われた日本は、平成の世に社会資本をおろそかにし、危機管理体制の構築を怠り、公的債務の山を築いた。新型コロナは、図らずも東京五輪に浮かれる令和の日本に冷水を浴びせ、大きな試練を突き付けることとなった。巨額の債務を抱えつつ、デジタル化を軸に内外の政治・経済・社会環境の変化に対応し、将来起こりうる危機に備えることは容易ではない。とるべき政策には厳しい取舍選択が迫られ、痛みを伴うだろう。新生の担い手を若い世代に期待するのは望みすぎだろうか。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。